

平成26年9月 第3回定例会



東海大学吹奏楽研究会による議場コンサート

市職員の法令の遵守等に関する条例や 一般会計補正予算など21議案を可決

平塚市議会は、平成26年8月29日から9月25日まで、28日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長から28議案が提案され、5件の報告案件を除く23議案を審議し、このうち平成25年度の決算の認定に関する2件の議案を除く21議案を原案どおり可決しました。決算にかかる議案については「決算特別委員会」を設置し、今定例会の閉会後に継続して審査することとなりました。

また、議員から、議員定数の改正案など7議案が提案され、審議の結果、この案を含む6議案を原案どおり可決し、1議案を否決しました。

※議案と審議結果は8面に掲載しています。

でも、各議案の詳細な審査を行いました。本会議最終日には、市長から行政委員の任命・選任

議案の審議結果

職員の法令の遵守等に関する条例を制定

市職員による法令の遵守や、倫理、公正な職務の遂行に関する規程を定めた条例が提案され、賛成多数で原案どおり可決しました。

一般会計予算の補正

今回の補正では平塚駅前バス停に上屋を設置する費用などに4億9780万円が計上されました。また、学校教育の情報化を推進するためのタブレット端末を

に関する3件の議案が追加提案されました。表決では、決算関係議案については慎重な審査を行うため継続審査とすることを決定し、そのほかの議案については原案どおり可決しました。

また議員から、議員定数の改正案のほか、意見書の提出に関する6件の議案が提案され、意見書1件を否決。残る6案件については原案どおり可決しました。

人事案件に同意

行政委員を任命・選任する議案について、各氏とも適任として同意しました。

- 教育委員会委員 田中千勢子氏(代官町)
- 公平委員会委員 三浦大介氏(横須賀市)
- 固定資産評価審査委員会委員 藤田家久氏(町田市)

新議場で初の本会議を開催

今年6月、平塚市役所新庁舎の第1期工事が完了し、新たな庁舎での業務が始まりました。平塚市議会の機能も新庁舎に移転し、9月定例会からは8階に設けられた議場で会議を開催することとなりました。

8月29日の定例会初日、本会議の開会前には議場のオープニングを記念したコンサートを開催。市議会議員や市の理事者をはじめ、傍聴に訪れた多くの方が演奏を楽しみました。

◆ 本会議初日には、市長が25件の議案を提出し、提案理由を説明。市功労者の表彰に関する議案については即日採決し、可決しました。議案を検討するための休

議会改革

議員定数条例を改正、定数を2人削減

9月定例会で、本市議会議員の定数を、現在の30人から2人削減して28人にする条例案を賛成多数で可決しました。

提案した議員の代表者からは、改正の理由として、「市の行政改革を進めるに当たり、議員や議会も改革に取り組む必要

来年4月の選挙から

がある」と説明があり、質疑では定数を28人とする根拠などが問われました。

平塚市議会の議員定数の改正は、平成19年に34人から30人へと4人の削減を行って以来のことです。なお、新しい定数は、平成27年4月の一般選挙から適用されます。

主な内容

2~7面 総括質問
6面 質問者と主な質問項目

4・5面 常任委員会の議案審査の概要
8面 議案の審議結果、請願の審査結果

議会だより1面の写真を募集中
議政局 (☎21-8791)



総括質問

清風クラブ

佐藤 貴子 議員

職員の法令の遵守等に関する条例

問 この条例に「市民等の協力」という題目が明記されているが、条例の理念を市民と共有するためにどのような周知をするのか。

総務部長 具体的な取り組みについて、折に触れて広報紙やホームページなど、さまざまな手法で周知する。特に「市民との協力」については、何かを強制したり、縛ったりするものではないことを周知し、職員の法令遵守の推進に目を向けていながら、市民との協働による行政運営に取り組んでいきたい。

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 この事業によって平塚市はどのように変わるのか。

市長 現在の一極集中している都市構造が二極化し、発展的で安定的な都市構造となり、生活利便性の向上、産業経済の活性化を図ることができると期待している。

問 なぜ今、整備が必要があるのか。

市長 今回の市街化区域への編入を逃すと、人口減少

9月定例会では、上程された議案や、ツインシティ計画、防災・減災対策、子育て支援策などに対して18人の議員が総括質問を行いました。

◆質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

市として支援をすることから、リスクは大幅に軽減されている。

市民病院の財政基盤

問 一般会計から毎年約10億円を「病院事業会計負担金」として支出している。市民病院の新棟建設費用が工期の延長により増額とな

坂間 正昭 議員

平塚市総合計画 地域力・市民力の取り組み

問 地域活性化に向け、地域や市民への支援体制、人材活用をどのように進めていくのか。

副市長 地域の特性を考慮し、行政の押し付けにならないよう、地域の意見を取り入れながら、地域や市民を支援していく。

環境政策について

問 本年度のごみ処理広域化の取り組み状況を伺う。

副市長 厨芥類資源化施設の整備中止やリサイクルセンターの整備主体の変更により、平塚・大磯・二宮の「1市2町ごみ処理広域化実施計画」を見直している。

問 遠藤原一般廃棄物最終処分場の整備を受け入れた際の住民との合意条件があるが、これらの条件整備は

規定されている。新棟の建設については、今後も法の趣旨に基づき、病院運営にかかる経費10億円と病院整備事業で借り入れる企業債元利償還金の2分の1は継続して市が負担することを考えており、現在のところ縮小計画はない。ただし、病院事業は公営企業であり、市が負担すべきと規定されているもの以外は、独立採算制の原則にのっとり病院経営を進めていく。



決算特別委員会を設置

9月定例会では、平成25年度の一般会計・特別会計決算および病院事業決算の認定を求める議案が市長から提出されました。これを受けて、市議会では「決算特別委員会」を設置し、10月1～3日の日程で、予算の執行状況や事業の実施状況などに対する審査を実施。採決では、全員異議なく、いずれの議案も認定すべきものと決定しました。

審査結果は、12月定例会で報告し、本会議で認定の可否を審議します。

※決算の概要や審査の詳細は次号のひらつか議会だよりでお伝えします。

―決算特別委員会―

委員長	片倉 章博
副委員長	出村 光
委員	数田 俊樹
〃	渡辺 敏光
〃	鈴木 晴男
〃	出縄 喜文
〃	府川 正明



片倉委員長

進んでいるのか。

副市長 近隣市町との調整を要するものもあり、現状を踏まえて地元自治会と協議を重ねていく。

まちづくりセンターの取り組み

問 まちづくりセンター開設に向けて、機能や役割の整理に関する現状を伺う。

市民部長 協働推進課、福祉総務課、中央公民館の3課が連携し、年内に地域に説明できるよう進めている。

事業評価について

問 来年度は、本市独自の事業評価をするのか。

企画政策部長 今年の事業評価を踏まえ、委員の意見を次の評価へつなげたい。

まちづくり政策の取り組み

問 市街化調整区域内の地区を存続させるまちづくりについて伺う。

まちづくり政策部長 「市

街化調整区域の土地利用方針」に基づき、地区計画制度の活用などを視野に入れ、神奈川県との協議や地域の機運の高まりを鑑みながら取り組んでいきたい。

子ども・子育て支援制度

問 この新制度の内容は分

須藤 量久 議員

教育行政

問 平成26年度全国学力・学習状況調査における本市の結果と分析について伺う。

教育指導担当部長 小学校全教科の平均正答率は、全国が66.2%、本市が62.1%で全国比マイナス4.1ポイント。中学校は、全国が64.4%、本市が63.2%で全国比マイナス1.2ポイントである。全国平均と比較すると同程度で、5ポイント以内の差である。

問 昨年度の結果を受け

かりにくいので、保護者に対して制度の周知や説明をしっかりと行うべきではないか。

健康・子ども部長 これまで幼稚園協会や民間保育園連盟の役員会などで説明をしてきた。また、新制度や子育て情報を特集した「広報ひらつか」を発行し、市民への周知を図る。

農福連携施策

問 農業と福祉の連携について伺う。

産業振興部長 産業活性化推進会議で産業振興部と福祉部がプロジェクトチームを設置し、農業の新たな働き手の確保と障がい者の自立や就労支援をつなぐ事業の調査検討を進めている。

て、分かる授業や魅力ある授業づくりを大切にしたいことだが、具体的にどのような取り組みをしたのか。

教育指導担当部長 教員の授業力向上を目的にした計画訪問や要請訪問での授業研究、授業づくり推進員による公開授業のほか、研修を目的にした学校研究推進担当者研修会、研究教室を実施した。

自転車を活用したスポーツの推進

問 本市は自転車を活用したスポーツの基礎的条件に恵まれているので、サイクルイベントとして「ツールド・HIRATSUKA」の開催について検討したらどうか。

社会教育部長 全市を挙げたサイクリングイベントの開催は、開催目的や交通規制、推進体制など、幅広い観点から中期的な構想の検討が必要と思われる。提案として受け止めたい。

まちづくり政策の取り組み

問 基本的な生活習慣や学習習慣の確立が学力の定着に重要であるとのことだが、具体的にはどのような取り組みを行ったのか。

オリエンピック・パラリンピックへ向けて

問 東京でのオリエンピック・パラリンピックの開催は、平塚をアピールする千載一遇のチャンスである。

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

米村 和彦 議員

**将来を見据えた
本市の財政状況**

問 平成25年度末の本市の市債現在高は約517億円である。市民一人当たりの借金はいくらか。中長期的な財政見通しをどのように捉え、大型事業や計画を進めていくのか。また、来年度の予算編成方針を伺う。

企画政策部長 市民一人当たりの借金は約20万円となっている。

市長 新庁舎建設事業などの借り入れや償還の状況から、平成28年度に市債現在高がピークを迎える。今年度は子供を育てやすい、住みやすい、暮らしやすいま

ちを目指して教育費を18%上げた。来年度は保育所待機児童の解消など、社会保障費を含めて市民生活に支障が生じないように予算編成に臨みたい。

**大雨・土砂災害の
対応について**

問 今年は西日本を中心に、記録的な豪雨により、広島市をはじめ各地で大きな被害が出ている。水害に備えた救助ボートはどれくらいあるのか。

防災危機管理部長 洪水や

湘南フォーラム

学童保育について

河川の氾濫などの災害時の救出活動や資機材の運搬などのために5艇の救助ボートを所有し、水陸両用バギーを大野出張所に配備している。

問 本市における土砂災害発生時の救助体制はどうなっているのか。

防災危機管理部長 平成26年度末までに土砂災害ハザードマップを作成し、市民に危険箇所を周知する。土砂災害が発生した場合は消防部隊が出勤して被害状況を確認し、被害が大きいときは部隊を増隊し、消防団にも出勤を要請する。本市で対応できない場合は、県内の消防や緊急消防援助隊の出勤を要請する。土砂の撤去作業においては、平塚建設業協会と協定を結び、重機の出勤を求める。

問 学童保育の利用希望者が増加傾向にあるが、学校の一時的余裕教室の利用について伺う。また生活スペースとして利用児童一人当たりの専用区画を1・65平方メートル以上確保しなければならぬが、どのように取り組むのか。

健康・こども部長 学童保育の利用登録者は5年前に比べ300人以上増えている。一時的余裕教室の利用については、教育委員会と連携しながら進めたい。生活スペースについては、各学童クラブの専用区画の面積を、現場確認を含めて早急に把握していきたい。

安心安全な道路整備

問 交差点での重大事故や

渋滞の解消、歩行者の安全な通行のため、ラウンドアバウト(環状交差点)やゾーン30を導入してはどうか。

交通政策担当部長 ラウンドアバウトは信号機を設置しないため、災害時に停電の影響を受けず、自動車の速度抑制により重大事故の防止に効果がある。課題もあるが本市の道路状況を見

て前向きに検討したい。ゾーン30は指定した地域の走行速度を時速30キロに制限することで生活道路・通学路の安全を確保することを目的としている。平塚警察署管内では3か所が選定されており、順次整備すると聞いている。今後は学校や地域からの要望を踏まえ平塚警察署へ依頼していく。

山原 栄一 議員

**ツインシティ整備は
きめ細かな対応を**

問 土地区画整理組合設立への同意取得が難航しているが、区画整理は地権者の生活設計が見えることが最も重要である。弁護士や税理士が寄り添って地権者一人ひとりのために取り組むことが必要ではないか。

都市整備部長 組合設立準備会に指導していきたい。

相模小学校の開校は

問 区画整理事業の遅延の影響を心配しているが、開校は間に合うのか。

学校教育部長 平成30年4月の開校を目指したい。

新・病院経営計画を

問 市民病院の新棟建設工事が遅れ、グラントオープンが第2期経営計画の終期に間に合わない。新棟の完

成で第2期を区切り、グラントオープンに向けた新たな計画を市民の声も聴いて策定すべきと考える。

病院事業管理者 考えはよく理解した。

中心市街地の活性化

問 天沼地区も含めた中心市街地の活性化の考えは。

都市整備部長 市街地の整備改善などを検討し、中心市街地活性化基本計画を視野に入れて取り組む。

**台風やゲリラ豪雨に
備えたまちづくりを**

問 総合浸水対策基本計画に基づき、岡崎地区の西海地排水路をはじめとした浸水対策を進めているが、県が管理する金目川水系では、時間雨量35ミリの対応しかできていない。これは政治課題である。責任ある答弁をいただきたい。

市長 毎年県知事に話をし

府川 正明 議員

**まちづくり構想
「海の道の駅」**

問 これまで「海の道の駅」構想を提案してきたが、地域間競争に打ち勝つためには、茅ヶ崎市と共に既存の観光資源をつなぎ、広域的な観光連携を図る必要があると思う。またこの構想を進めるには、税金を使わず、民間と一緒にまちづくりを進めていくことが地域の活性化につながるかと考えるが、見解を伺いたい。

産業振興部長 現在、観光

連携の一つとして、茅ヶ崎市などと4市3町で湘南地区観光振興協議会を組織し、観光振興に取り組んでいる。「海の道の駅」は、集客や交流人口の拡大、地場産業の振興、地域全体の活性化に資することから、必要性が非常に高いと考え

ている。しかし、構想における施設の規模や事業内容などが、地元の水産関連業界や住環境などに及ぼす影響が懸念される。また、土地利用の法的規制や地元住民の合意形成などさまざまな課題を抱えており、提案された内容をそのまま実施

することは難しい。

都市整備部長 現在、大浜地区整備の新基本構想をまとめている。圏央道の開通による影響などを考慮して早期に取り組む必要があり、調整している。将来的に大浜地区は現在の居住環境のままというわけにはいかず、長い年月がかかるかもしれないが整備していきたい。暫定的には、高浜台交差点から平塚新港背後地までの道路を整備し、水産物の直売所や海鮮レストランなど、産業間連携を図れる施設の誘導を進めていきたい。まずは暫定的に、で

**福祉の充実
「生活保護」**

問 平成26年7月1日に生活保護法の一部が改正され、生活保護の不正受給対策が強化された。このため、本来なら制度を利用できる人が、扶養照会などで家族に迷惑をかけたくないとの理由で、申請をためらうケースも増えてくるのではないかと思う。本市の不正受給者に対する取り組みを伺う。

副市長 法の一部改正に当

たり、事前に厚生労働省から事務処理について通知があった。それによると、生活保護開始の意思を示した人に対して、申請権を侵害しないことはもとより、侵害と疑われる行為も厳に慎むこと、また申請方法についても取り扱いを変更するものではないとのことから、本市では従来と変わらない対応をしている。不正受給は市民の信頼を揺るがす深刻な問題で、厳正な対応が求められる。警察とも連絡会を開催し、情報交換をして、不正受給の防止に取り組んでいる。

ている。何としても早期に整備されるよう進めたい。

真土金目線の渋滞

問 真土金目線が各所で渋滞しているが、対策を伺う。

土木部長 右折帯のない真土小学校入口交差点は改良に着手している。高砂交差点は引き続き用地交渉に取り組む。片岡交差点は信号制御の改善に努める。

問 独自に交通量を調査し

たところ、車の台数が多い。将来を見据えてバス路線を通したらどうか。

交通政策担当部長 可能な限りやっていきたい。

**戸籍関係証明書の
不正請求被害告知を**

問 戸籍などの不正取得に関する本人通知制度を早急に実施すべきだ。

市民部長 平成27年4月から実施したい。

意見書の提出

9月定例会では、議員提案による次の5件の意見書を可決し、内閣総理大臣のほか関係機関に提出しました。

●地震財特法の延長に関する意見書

地震防災対策強化地域の地方公共団体が実施する地震対策緊急整備事業に対して、国が財政上の特別措置をすとした時限立法、「地震財特法」の有効期限の延長を求めるもの。

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

ウイルス性肝硬変・肝がんにかかる医療費助成制度の創設などを求めるもの。

●手話言語法制定を求める意見書

手話を音声言語と対等な言語として広め、言語として普及、研究するための環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定を求めるもの。

●軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正と教育機関等への啓発・周知を求める意見書

軽度外傷性脳損傷のために働くことができない場合、労働者災害補償保険の障害(補償)年金が受給できるよう、労災認定基準の改正などを求めるもの。

●神奈川県が国に対し、いわゆる子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の副反応認定者に対する医療支援を行うよう働きかけることを求める意見書

子宮頸がん予防ワクチンを接種した副反応認定者に「国が早急に医療支援を実施すること」を神奈川県に働きかけるよう求めるもの。

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

岩田 耕平 議員

公共施設の在り方

問 多くの公共施設が老朽化し、改修や建て替えの時期を迎えている。このような状況をどのように把握しているのか。

企画政策部長 施設の保全管理システムを導入し、修繕履歴などの情報を一元的に集約している。

問 公共施設白書が改訂されたが、人口減少や超高齢社会に向けた予測を施設管理にどう反映させるのか。

企画政策部長 人口減少が始まっている自治体では、機能が重複する施設を再編・統合するなどしている。施設の最適化は今から検討をしていかなければならない重要な課題である。

問 崇善公民館は老朽化が著しく、耐用の限界を迎えているのではないかと懸念している。

企画政策部長 目標耐用年数の76年に近い施設であることは承知している。

問 白書には、公共施設を維持するために、今後40年間で3400億円、年平均85億円かかる。現在の年間維持費は47億円であるが、これでは破綻してしまっているのではないかと懸念している。

企画政策部長 白書に掲げ

平塚自民クラブ

経費は試算だが、厳しい状況は認めざるを得ない。

産業の活性化

問 商工会議所と進める「創業塾」の取り組みでどのような成果があったか。

市長 起業を促進するコンテストの応募者の半数が創業塾の受講者であったことから、創業への機運が高まっていることが伺える。

問 中心市街地の活性化に向け、郊外型大型商業施設の進出の影響をどう分析しているのか。

市長 中心市街地活性化基本計画に、大型店舗の進出などによる市街地の空洞化への対応や、活性化に向けた取り組みを位置づけている。日産車体跡地への大型ショッピングセンターの出店による影響が想定される

定され、自転車の事故防止が喫緊の課題となっている。幼児や児童の自転車用ヘルメットの購入助成制度を導入するほか、中学生を対象に、スタントマンによる交通安全教室を実施した。

総合交通計画の展望

問 湘南新道の交差点が交通の難所になっているのではないかと懸念している。

問 通学路の安全確保や、公共交通と自転車を中心とした、人と環境に優しいまちづくりの施策を伺う。

出縄 喜文 議員

平塚市職員の法令の遵守等に関する条例

問 条例の意義と実効性について伺う。

総務部長 本条例は市の最高規範として、公正な市政の運営に資することを市職

員が市民と約束するために制定するものである。すべての職員が法令遵守の意識や高い倫理観を保持し続けられるよう、効果的な手段を検討し取り組んでいく。

問 3年ほど前、ツイシティの地権者から事業に関する説明を依頼され、当時の担当部長であった現総務

の支出になる。どれだけ出ているのか。

都市整備部長 現時点では、金額は分かりかねる。

問 そのような不安な考えで事業を進めているのか。

ご覧ください
市議会ホームページ

平塚市議会ホームページには、会議の日程、議案の一覧や審議の結果などを掲載しています。このほか、音声版「声の議会だより」、会議録などもご利用いただけます。



平塚市議会 検索

ツイシティ 整備計画

問 営農意欲がある農地所有者には、開発で農地を失うことを拒む人もいるのではないかと懸念している。救済を考えているのか。

産業振興部長 地権者の意向や個々の営農状況を踏まえ、土地区画整理組合設立準備会や関係機関などと連携を図り、地区内での耕作地の集約や地区外の代替農地の斡旋に努めたい。

問 市は農業者が自分の農地にどのような気持ちを抱いているか考えた方がよい。行政のやり方がおかしいから事業への反対者が出るのではないかと懸念している。

都市整備部長 これまで農業者や地権者の意向を把握しきれていないところがあった。また、組合設立準備会と市との意思疎通ができていないところもあった。今後は、相続税や賃貸借などさまざまな悩みを抱える人に対して、きめ細かく説明して、理解を得られるように努力したい。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。

総務経済常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願3件を審査し、すべて継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑

● 議案第57号「平塚市市税条例の一部を改正する条例」

問 条例の改正で本市の法人市民税収入が減り、減額分は地方交付税の原資として国税化される。このことをどう考えるか。

答 自主財源の減少は地方分権に反するので、反対の立場で国や県に要望していきたい。

● 議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 農業費の「担い手総算」

答 農業者の負担を軽減し、保護者に大きな負担を強いることがないよう変更を考えている。

教育民生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

● 議案第60号「平塚市立幼稚園の保育料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例」

問 条例改正で公立幼稚園の入園料が廃止されるが、今後はどうなるのか。

答 公立幼稚園の入園料は保育料の中に含める考えである。現在、保育料の改定を検討しており、

● 議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 教育費の補正で中学校にタブレット端末を導入するが、端末を扱う教員のスキルをどのように向上させていくのか。

答 学校現場での研修や教員を集めた研修を実施し、授業で上手に活用できるように努力したい。

9月定例会 総括 質問

主な質問と答弁

永田 美典 議員

ツインシティ 整備推進事業

問 今年度中の土地区画整理組合の設立が厳しくなると報告があったが、組合施行による土地区画整理は可能なか。

市長 柔軟な換地計画が立てられる組合施行は最適な手法であり、可能性が高い。

問 組合設立に向け、9月中に終わるべき仕事は何か。

都市整備部長 同意率を8割にして認可申請をすることが必要である。

問 進出してくる企業からの税収の見込みは示せるか。

都市整備部長 年間で、法人市民税1.8億円、固定資産税10.8億円、都市計画税1.5億円、個人市民税1.9億円の計15億円程度と試算している。

問 事業のコンサルタントとアドバイザーから成果物

公明ひらつか

が出なかつた場合のペナルティーは考えているのか。

都市整備部長 準備会はそれぞれと組合設立認可の日までの業務の基本協定を結び、その中で年度別に契約をしている。年度の成果物に不足がなければペナルティーは考えない。

問 移転する相模小学校の開校が遅れるとの見解があるが、今後どうするのか。

学校教育部長 進捗に応じた対応できるよう準備する。

見附台周辺地区整備

問 市民センターの耐震診断の結果が基準未満の場合、管理・運営はどうするのか。

市長 診断の内容や程度を把握し、慎重に判断する。

小笠原千恵美 議員

市立幼稚園の 保育料等の徴収に 関する条例の改正

問 公立幼稚園の入園料廃止などに伴い市の条例を改正するが、新制度導入後の保護者の負担はどのようになるのか。

市長 公立幼稚園の入園料廃止などに伴い市の条例を改正するが、新制度導入後の保護者の負担はどのようになるのか。

書では全施設の長寿命化を試算したが、実現可能性がなく見直しの必要がある。

問 公共施設白書を有効な事業計画へと移行できるか。

企画政策部長 白書を踏まえ、全体計画から個別の実行計画を作る。

問 管理の手段として固定資産台帳を使つてはどうか。

企画政策部長 整理して一元的な管理をしていきたい。

非構造部材の対策

問 教育施設の非構造部材の点検について、今後の実施予定や概算工費を伺う。

企画政策部長 小学校で6年、中学校で8年かから、計約20億円を見込んでいる。

問 そのほか、公共施設の総点検や対策について伺う。

企画政策部長 この2年間は進んでいない。公共建築

学校教育部長 公立幼稚園の保育料は、費用の実態や新制度移行後の費用の見込み、私立園とのバランスなどを考慮し、検討を進める。

消費者教育の推進

問 SNS(ソーシャル・ネットワーク)やショッピング・サービスのトラブルが多発しているが、消費者教育の現状を伺いたい。

市民部長 中学校では、消費生活相談員が講座を開き、注意喚起している。高齢者には、被害の未然防止に向け、庁内で連携して講座を開くなどしている。

問 消費生活センターの組織や運営についての条例の内容と制定時期を伺いたい。

物点検マニュアルは改訂したが、何を行うか検討する。

**発達障がい
対策の拡充**

問 普通学級での発達障がい児支援について伺う。

秋澤 雅久 議員

市民病院の将来像

問 3月定例会で「将来的に、市民病院は高度急性期病院を目指す」と答弁されたが、国が医療再編で病床機能の分化として位置づけた「高度急性期病院」を目指すのか。

病院事業管理者 「高度急性期医療を提供できる病院」という意味である。

問 県の策定する「地域医療ヒジヨ」において、今

健康・こども部長 発達段階に応じた支援が必要で、5歳児健診で早期発見し、支援していくことが有効である。幼稚園・保育園に通わない5歳児にも健診を周知するよう計画している。

問 目指している将来像と異なる病床機能を持つよう勧告された場合、市民病院はそれに従うのか。

病院事業管理者 公立病院は勧告に従わざるを得ない。そうならないよう「生懸命急性期病院として自立したものを作ろうとしている」。

問 高度医療には資金が必要で、一般会計からの負担金も大きい。負担金を拠出する行政の長として、市民病院の将来像に関し、病院事業管理者との間にかい離はないか。

市長 市民病院の進むべき方向については、病院事業管理者と話をしている。一般会計から毎年10億円を拠出しているが、これは公立病院に対する市の使命として負担しなければならぬ。今後この額が増えない。今後は「市民病院」としての立ち位置を確認しながら経営を進めてほしい。

問 高度医療を追求するあまり、重症患者や紹介患者中心の医療となり、市民のセーフティネットでなくなることや危険があるが、その点は担保されるのか。

病院事業管理者 公立病院は当然そうあるべきで、診てほしいという患者をブロックするような病院は病院ではないと思っている。

健康・こども部長 発達段階に応じた支援が必要で、5歳児健診で早期発見し、支援していくことが有効である。幼稚園・保育園に通わない5歳児にも健診を周知するよう計画している。

問 目指している将来像と異なる病床機能を持つよう勧告された場合、市民病院はそれに従うのか。

病院事業管理者 公立病院は勧告に従わざるを得ない。そうならないよう「生懸命急性期病院として自立したものを作ろうとしている」。

問 高度医療には資金が必要で、一般会計からの負担金も大きい。負担金を拠出する行政の長として、市民病院の将来像に関し、病院事業管理者との間にかい離はないか。

市長 市民病院の進むべき方向については、病院事業管理者と話をしている。一般会計から毎年10億円を拠出しているが、これは公立病院に対する市の使命として負担しなければならぬ。今後この額が増えない。今後は「市民病院」としての立ち位置を確認しながら経営を進めてほしい。

問 高度医療を追求するあまり、重症患者や紹介患者中心の医療となり、市民のセーフティネットでなくなることや危険があるが、その点は担保されるのか。

病院事業管理者 公立病院は当然そうあるべきで、診てほしいという患者をブロックするような病院は病院ではないと思っている。

問 目指している将来像と異なる病床機能を持つよう勧告された場合、市民病院はそれに従うのか。

病院事業管理者 公立病院は勧告に従わざるを得ない。そうならないよう「生懸命急性期病院として自立したものを作ろうとしている」。

問 高度医療には資金が必要で、一般会計からの負担金も大きい。負担金を拠出する行政の長として、市民病院の将来像に関し、病院事業管理者との間にかい離はないか。

市長 市民病院の進むべき方向については、病院事業管理者と話をしている。一般会計から毎年10億円を拠出しているが、これは公立病院に対する市の使命として負担しなければならぬ。今後この額が増えない。今後は「市民病院」としての立ち位置を確認しながら経営を進めてほしい。

問 高度医療を追求するあまり、重症患者や紹介患者中心の医療となり、市民のセーフティネットでなくなることや危険があるが、その点は担保されるのか。

病院事業管理者 公立病院は当然そうあるべきで、診てほしいという患者をブロックするような病院は病院ではないと思っている。

問 目指している将来像と異なる病床機能を持つよう勧告された場合、市民病院はそれに従うのか。

病院事業管理者 公立病院は勧告に従わざるを得ない。そうならないよう「生懸命急性期病院として自立したものを作ろうとしている」。

都市建設常任委員会

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第55号「平塚市防災会議条例の一部を改正する条例」

問 平塚市防災会議の委員に自衛官を加えることで、本市に対する自衛隊の災害時の対応が変わってくるのか。

答 自衛隊と日ごろから連絡を取り合うことで、市の体制や自衛隊の動きについてお互いの理解が深まり、災害が発生したときに自衛隊の迅速な救助活動が期待できる。

議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 土木費を補正して行う平塚郵便局前の交差点改良に対する調査委託で、交通の解析はできるのか。

答 平塚郵便局前の5差路の交差点の交通量調査や、江陽中学校前の一方向通行の解消に向けた交通シミュレーションの業務を委託し、最適な交差点改良を解析する。

環境厚生常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第53号「平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例」

問 新制度に移行すると、乳幼児の保育所への入所待機は解消されるのか。

答 保育所定員の確保策については、これまで進めてきた認可保育所の施設整備と定員の弾力運用で解決できるものと考えている。

議案第54号「平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」

問 放課後児童健全育成事業が市の事業となること、何がどう変わるのか。

答 市の業務が増え、各放課後児童クラブは、施設の設備や運営の基準について、市に定期的な報告をすることになる。

議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 衛生費で、今回試行的に始める蛍光管の分別処理に関する補正を行うが、今後の本格運用に対する考え方を伺う。

答 今回は、廃蛍光管類の収集、一時保管、適正処理の方法などについて検証する。さらに排出量などの基礎的なデータも収集した中で、平成27年度の本格運用を目指していきたい。

声・点字 議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、朗読による「声の議会だより」と点字版の「議会だより」を作成しています。

ご希望の方は議会局まで連絡してください。



議会局 (☎21-8791)

常任委員会の審査概要

都市建設常任委員会

議案5件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第55号「平塚市防災会議条例の一部を改正する条例」

問 平塚市防災会議の委員に自衛官を加えることで、本市に対する自衛隊の災害時の対応が変わってくるのか。

答 自衛隊と日ごろから連絡を取り合うことで、市の体制や自衛隊の動きについてお互いの理解が深まり、災害が発生したときに自衛隊の迅速な救助活動が期待できる。

議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 土木費を補正して行う平塚郵便局前の交差点改良に対する調査委託で、交通の解析はできるのか。

答 平塚郵便局前の5差路の交差点の交通量調査や、江陽中学校前の一方向通行の解消に向けた交通シミュレーションの業務を委託し、最適な交差点改良を解析する。

環境厚生常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第53号「平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例」

問 新制度に移行すると、乳幼児の保育所への入所待機は解消されるのか。

答 保育所定員の確保策については、これまで進めてきた認可保育所の施設整備と定員の弾力運用で解決できるものと考えている。

議案第54号「平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」

問 放課後児童健全育成事業が市の事業となること、何がどう変わるのか。

答 市の業務が増え、各放課後児童クラブは、施設の設備や運営の基準について、市に定期的な報告をすることになる。

議案第64号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 衛生費で、今回試行的に始める蛍光管の分別処理に関する補正を行うが、今後の本格運用に対する考え方を伺う。

答 今回は、廃蛍光管類の収集、一時保管、適正処理の方法などについて検証する。さらに排出量などの基礎的なデータも収集した中で、平成27年度の本格運用を目指していきたい。

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

松本 敏子 議員

減災に向けたまちづくり

問 災害時における情報収集は大変重要だが、いざというときの情報を得るには何が最も有効なのか。

防災危機管理部長 無線やメールなどを活用し努力しているが、決め手がない。

問 防災行政用無線をデジタル化する効果は何か。

防災危機管理部長 平成34年にデジタル化されるが、さらに聞こえにくくなることも言われる。情報を補完するものも開発されると思うので検討していきたい。

問 地震火災の6〜7割が電気によるもので、国は首都直下地震の想定で「感震ブレーカー」を設置すると死者は4割以上減るとしている。感震ブレーカーの設置補助の考えはあるか。

消防長 補助は考えていないが、国や県の動向を注視したい。

問 広島市で急傾斜地が崩壊し、甚大な被害が出た。危険箇所が私有地だと個人に多額な費用がかかるため工事が進まない。市として工事費を助成してはどうか。

防災危機管理部長 実施し

日本共産党平塚市議会議員団

ている自治体もあるため、研究したい。

ツインシティ大神地区まちづくり計画

問 来春の都市計画区域の線引き見直しまでにこの地区が市街化区域に編入できないと、相模小学校や住宅は建てられないのか。

市長 将来人口は減少の見通しのため、以降の市街化編入は困難と推測される。

問 市長の土地購入問題や地権者宅への訪問は、市長の立場を利用した圧力であり、住民主体のまちづくり

をうたった自治基本条例にも反するものではないか。

市長 土地の購入は、私の配慮が至らなかった。担当職員との戸別訪問は、本市に対する不満や不信感を解消し、また事業に対する意見を伺ったものである。

問 人口減少を見込みながら計画を無理やり進めれば、その責を負うのはすべて市民の血税にほかならない。

市長 現時点で組合設立認可の同意の取得率は、人数で約7割である。これまでに

の準備会の取り組みも考えると、組合設立を目指すべきものと考えている。

精神障がい2級所持者への医療費助成を

問 本市では、平成21年1月から精神障がい者1級所持者が重度障がい者医療費助成の対象になったが、現在も2級は対象外である。近隣市町では2級も対象としているところもあるため、本市も検討してほしい。

福祉部長 本市の2級所持者の人数は、1級の約3倍である。1級の入院費も年齢や所得制限なしで実施しており、拡大は難しい。

高山 和義 議員

公共施設の利活用

問 施設の長寿化の中長期計画は進捗しているのか。

企画政策部長 財源の確保が難しく進んでいない。以降の計画にも影響がある。

問 施設の状況は担当部署で一元管理しているのか。

企画政策部長 資産のデータは把握している。

問 施設の老朽化は全国的な問題であり、国に補助を強く求めるべきではないか。

企画政策部長 市による維持・管理が基本だが、市だけでは賄いきれない問題であることから、国に財政的支援を求めている。

問 長寿化計画を進めるに当たり、施設の情報をも市民に提示すべきではないか。

企画政策部長 情報公開を

会議録のご案内

本会議をはじめとした各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。議会図書室や市役所本館5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。

また、会議録は市議会ホームページの会議録検索システムからご覧いただけます。

9月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

<p>佐藤 貴子：清風クラブ (30分)</p> <p>1 議案第51号 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例について</p> <p>2 まちづくり構想について</p> <p>(1) ツインシティ大神地区土地画整理事業</p> <p>(2) 相模小学校移転</p> <p>3 平塚市民病院</p> <p>(1) 将来構想と財政基盤</p> <p>4 平塚市産業振興計画について</p> <p>(1) 工業の活性化に向けて</p>	<p>2 公共施設の総点検</p> <p>(1) 非構造部材の対策</p> <p>3 発達障がい対策の拡充</p> <p>松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団 (25分)</p> <p>1 平塚市地域防災計画</p> <p>(1) 減災に向けたまちづくり</p> <p>ア 地震災害対策計画から</p> <p>イ 風水害対策計画から</p> <p>ウ 停電時の情報収集および連絡体制</p> <p>2 ツインシティ大神地区まちづくり計画</p> <p>(1) 第7回線引き見直しについて</p> <p>3 精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成を</p>	<p>(3) ツインシティ整備推進事業は成功できるのか</p> <p>2 家庭ごみ収集の有料化と民間委託</p> <p>小笠原 千恵美：公明ひらつか (20分)</p> <p>1 議案第60号 平塚市立幼稚園の保育料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例について</p> <p>2 消費者教育について</p> <p>(1) 消費者教育の現状と課題</p> <p>3 男性の育児参加を支援する取り組み</p> <p>4 平塚市青少年議会について</p> <p>高山 和義：日本共産党平塚市議会議員団 (14分)</p> <p>1 平塚市公共施設白書から</p> <p>(1) 公共施設の利活用について</p> <p>2 子ども・子育て支援新制度について</p> <p>須藤 量久：清風クラブ (23分)</p> <p>1 教育行政</p> <p>(1) 平成26年度全国学力・学習状況調査</p> <p>(2) 「確かな学力」へ向けて</p> <p>2 「スポーツのまち平塚」の推進</p> <p>(1) 2020年オリンピック・パラリンピックへ向けて</p> <p>(2) 平塚市スポーツ推進計画から</p> <p>3 災害に備える</p> <p>(1) 土砂災害から身を守る</p>	<p>等に関する条例</p> <p>2 議案第54号 平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>3 農業とまちづくり</p> <p>(1) ツインシティ整備計画</p> <p>秋澤 雅久：公明ひらつか (15分)</p> <p>1 議案第64号 平成26年度平塚市一般会計補正予算</p> <p>(1) 予防接種事業について</p> <p>2 平塚市民病院整備事業について</p> <p>3 地域包括ケアシステム構築へ向けて</p> <p>高橋 紀英：無所属 (19分)</p> <p>1 議案第51号 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例</p> <p>2 議案第54号 平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>3 ツインシティ整備推進事業</p> <p>(1) 市長の地元説明</p> <p>江口 友子：無所属 (19分)</p> <p>1 ツインシティの整備と相模小学校移転について</p> <p>(1) ツインシティ整備推進事業</p> <p>(2) 大神地区土地画整理事業</p> <p>(3) 相模小学校移転</p>
<p>米村 和彦：湘南フォーラム (30分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 平成25年度決算について</p> <p>(2) 平成27年度予算編成に向けて</p> <p>(3) 残された大型事業・計画の進展</p> <p>2 平塚市役所新庁舎オープンから</p> <p>3 広島の大雨、土砂災害を受けて</p> <p>4 諸課題</p> <p>(1) 放課後児童健全育成事業</p> <p>(2) 子どもたちと情報化社会</p> <p>(3) 安心安全なまちづくりについて</p> <p>ラウンドアバウトとゾーン30</p>	<p>坂間 正昭：清風クラブ (25分)</p> <p>1 平塚市総合計画</p> <p>2 ひらつか協働経営プラン2014</p> <p>3 平塚市都市マスタープラン</p> <p>(1) まちづくり政策の取り組み</p> <p>4 子ども・子育て支援制度</p> <p>(1) 市民への対応について</p> <p>5 農福連携事業</p> <p>(1) 農業と福祉の連携施策について</p> <p>府川 正明：湘南フォーラム (25分)</p> <p>1 まちづくり構想</p> <p>(1) 道の駅</p> <p>2 福祉の充実</p> <p>(1) 生活保護</p> <p>(2) 高齢者の施設入所待機者対策</p> <p>(3) 認知症対策</p> <p>(4) 児童福祉</p> <p>3 空き家対策</p> <p>4 救急搬送について</p>	<p>山原 栄一：湘南フォーラム (23分)</p> <p>1 本市のまちづくりから</p> <p>2 台風やゲリラ豪雨に備えたまちづくり</p> <p>3 住んでよかったと言えるまちづくりをめざして</p> <p>(1) 超高齢化した地域に学ぶ</p> <p>4 諸課題</p> <p>(1) 平塚の玄関口のバリアフリー</p> <p>(2) 平塚市の東西道路の交通渋滞</p> <p>(3) 被害告知型本人通知制度の導入</p> <p>出縄 喜文：平塚自民クラブ (20分)</p> <p>1 議案第51号 平塚市職員の法令の遵守</p>	<p>高橋 紀英：無所属 (19分)</p> <p>1 議案第51号 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例</p> <p>2 ツインシティ整備計画と平塚市の行方</p> <p>(1) 大神地区を取り巻く現状と取り組み</p> <p>(2) 大神地区土地画整理事業</p> <p>鈴木 亜紀子：無所属 (13分)</p> <p>1 公共施設の化学物質対策について</p> <p>2 障がい者施策について</p> <p>(1) 相談支援</p> <p>(2) 就労移行支援</p>
<p>岩田 耕平：平塚自民クラブ (25分)</p> <p>1 平塚市の公共施設の在り方について</p> <p>(1) 平塚市公共施設総合的管理基本方針</p> <p>(2) 平塚市公共施設白書</p> <p>(3) 指定管理者や民間委託の考え方</p> <p>2 平塚市の産業の活性化について</p> <p>3 懸案事項について</p> <p>(1) 中心市街地(平塚駅西口・見附台周辺地区)まちづくり計画の現状</p> <p>(2) 平塚市総合交通計画の展望</p>	<p>金子 修一：平塚自民クラブ (20分)</p> <p>1 ツインシティ計画の問題点</p> <p>(1) 市長家族の土地売買</p> <p>(2) 地権者説明会における「地権者への適切な支援」とは</p>	<p>永田 美典：公明ひらつか (30分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) ツインシティ整備推進事業</p> <p>(2) 見附台周辺地区整備事業</p> <p>(3) 「公共施設等総合管理計画」の策定</p>	<p>端 文昭：無所属 (13分)</p> <p>1 議案第51号 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例</p> <p>2 ツインシティ整備計画と平塚市の行方</p> <p>(1) 大神地区を取り巻く現状と取り組み</p> <p>(2) 大神地区土地画整理事業</p>

9月定例会 総括 質問

主な質問と答弁

無所属

高橋 紀英 議員

市長が地権者宅を戸別訪問

問 ツインシティ整備推進事業に関して、市長が戸別訪問を行ったことが判明したが、公職選挙法で戸別訪問は禁止されている。今回の訪問が法に触れるようなものでなかったとしても、そのような疑いを抱かれる懸念があるが、見解を伺う。

市長 私は市長という立場で、この事業を推進していくために伺ったので、決して選挙に関する話などはしていない。公職選挙法で禁止された投票依頼を含め、名前を売るようなことも一切していない。

問 法的に問題がないとしても、市長の訪問を受けた地権者は、圧力のようなものを感じたのではないか。戸別訪問を受けた側の感情をどう思うのか。

市長 戸別訪問は、地権者の生の声を聞くために行った。その中で、厳しい声もいただいた。あくまでも、事業への理解を求める行動の中で伺ったので、言葉遣

いを含め、決して圧力をかけたつもりはない。圧力と感じられるようなことも、私はしなかったつもりである。

学童保育の課題解決

問 学童保育は施設や保護者の負担などの問題を抱えているが、解決の一つの方法として、学童クラブと地域との交流を深め、地域の課題として取り組んでほしいか。

健康・こども部長 地域の力を学童保育にも使ってもらえるような仕掛けづくりを各地域にアピールしたい。

問 学童保育を担当する青少年課の組織や人員について考えるべきではないか。

健康・こども部長 近年、学童保育を利用する児童が非常に増え、比例して学童クラブも増加している。そういう意味で、学童保育専門できちんと対応できる組織づくりが必要だと思う。

副市長 学童クラブは、施設や運営方法など形態がさまざまである。それらを見ながら、組織の連携体制をつくり、検討を進めたい。

無所属

江口 友子 議員

ツイン開発地内の市長親族の土地取得について見解を問う

問 昨年10月、ツインシティ開発予定地内に市長が妻名義で土地を取得していることが新聞で報道された。その後、市長はこの土地を転売している。土地取得の理由を「利殖目的ではない」としているが、本年8月末に開催した地権者説明会において市長は、事業の推進によって土地の価値は「高まる」と発言している。これらの発言には矛盾があるのではないか。



無所属

端 文昭 議員

ツインシティ大神土地区画整理事業

問 事業費が220億円から5320億円に膨らんだ場合、100億円の財政負担は市が行うのか。

都市整備部長 そのような仮定の話は今議論すべきでない。

問 定款案の第6条「収入金」には賦課金について明記されていない。

記されているが、賦課金を徴収しないと断言できるか。

都市整備部長 賦課金が発生しないように、市が支援することも含まれる。

問 賦課金を徴収しないのなら、定款からその言葉を削除したらどうか。

都市整備部長 何が起るか分からないので定款に載せている。

問 相模小学校の用地取得について、最終的には強制執行を考えているのか。

都市整備部長 そのようなことがないように合意を得たい。

請願や陳情を市議会へ

請願と陳情は、市民の皆さんの意見や要望などを市政に反映する方法の一つです。法律に定められた権利として、どなたでも請願や陳情を市議会に提出できます。

問 市長は平成23年2月の相模小学校PTAのOB会で「土地を一千円で買った」と発言され、その証言者もいる。市長は一千円で土地を購入したのか。

市長 土地を買ったことは話したが、金額を言ったつもりはない。



市長が妻名義で土地売買をした区画整理予定地周辺風景

無所属

鈴木 亜紀子 議員

公共施設の化学物質対策

問 多くの人が利用する市庁舎で、化学物質を含む泡せっけんを使用しているが、含まないものを使用するべきではないか。

企画政策部長 事業者から安全性や誤飲の際の応急処置などの情報を得て、適切に対応する準備はしている。

問 市長は、組合設立準備会に対して補助金を出す執行責任者で、それを受け取る側に市長の妻がいた。これは利益相反ではないか。

市長 確かに、補助金を支出しているが、これは直接個人に対して支出しているものではないので、利益相反に当たるとは考えていない。

障がい者の相談支援と就労移行支援

問 障がい者のサービスの利用に「サービス等利用計画」が必要になる。計画は本人、家族、支援者だけでなく協力機関と連携して作成するべきではないか。

福祉部長 連携して生活や就労に結びつく計画を策定する方向で進めていく。

問 就労移行支援事業所は3か所足りるのか。

福祉部長 市外事業所とも連携しながら検討していく。

市議会へようこそ

市民とともに歩む議会を目指して

平塚市議会は、公正で分かりやすい議会であり続けるため、透明で開かれた議会運営に努めています。また、市議会を身近に感じられるような取り組みも進めています。

●議会図書室&ラウンジ



本会議場に隣接するラウンジに、議会図書室を設けています。議会図書室には、市議会や行政関係の資料、雑誌・書籍を備え、どなたでも自由に集い、情報交換ができる場となっています。

●インターネット放送を開始

市議会では、9月定例会から会議のインターネット中継と録画放送を始めました。録画放送は本会議終了の5日後に配信を開始し、会議録をホームページに掲載するまでの間ご覧いただけます。平塚市議会ホームページからアクセスしてください。また、ケーブルテレビ（SCN）でも本会議の生中継と録画放送をしています。

●議場見学にどうぞ

本会議場などの議会施設の見学をしてみませんか。実施日は議会開催期間中を除く開庁日です。事前に議会局へお問い合わせください。



● 議会局 ☎21-8791

議案の審議結果

9月定例会では、市長から提案された28件の議案のうち、報告案件を除く23件を審議し、決算の認定に関する2件を継続審査としました。残る21件については原案どおり可決しました。また、議員提案による7件の議案を審議し、6件を可決、1件を否決しました。

○賛成 ×反対

番号	件名	清風クラブ	湘南フォーラム	平塚自民クラブ	公明ひらつか	平塚市議会議員団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
認第1号	決算の認定について〔平成25年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
認第2号	決算の認定について〔平成25年度平塚市病院事業決算〕	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査
議案第50号	専決処分の承認について〔平成26年度平塚市一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第51号	平塚市職員の法令の遵守等に関する条例	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可決
議案第52号	平塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第53号	平塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第54号	平塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	平塚市防災会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可決
議案第56号	平塚市職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第57号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可決
議案第58号	平塚市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	平塚市立幼稚園の保育料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	町の区域の新設等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	平成26年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
議案第65号	平成26年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第66号	平成26年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	功労者の表彰について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第69号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第70号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案第2号	地震財特法の延長に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第3号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第4号	手話言語法制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第5号	軽度外傷性脳損傷に関わる労災認定基準の改正と教育機関等への啓発・周知を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第6号	集团的自衛権に関する憲法解釈の変更には慎重に対応することを求める意見書	×	×	×	×	○	×	○	○	○	否決
会議案第7号	神奈川県が国に対し、いわゆる子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の副反応認定者に対する医療支援を行うよう働きかけることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第8号	平塚市議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	×	○	×	可決

会派と所属議員

【清風クラブ】 数田俊樹 野崎審也 片倉章博	佐藤貴子 黒部栄三	坂間正昭 須藤量久
【湘南フォーラム】 米村和彦 府川正明	内堀祐一 山原栄一	小泉春雄 出村 光
【平塚自民クラブ】 白井照人 吉野和美	出縄喜文 金子修一	岩田耕平
【公明ひらつか】 秋澤雅久 鈴木晴男	小笠原千恵美 永田美典	伊東尚美
【日本共産党平塚市議会議員団】 渡辺敏光	高山和義	松本敏子
【無所属】 高橋紀英 (A) 端 文昭 (C)	江口友子 (B) 鈴木亜紀子 (D)	

請願の審査結果

【平成25年請願第3号】 神奈川県に対し公契約条例を制定するよう意見書の提出を求める請願	付託委員会と審査結果 ➡総務経済常任委員会／継続審査
【請願第2号】 特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出を要請する請願書	付託委員会と審査結果 ➡総務経済常任委員会／継続審査
【請願第3号】 特定秘密保護法の廃止を国に求める意見書提出を要請する請願	付託委員会と審査結果 ➡総務経済常任委員会／継続審査

報告案件

番号	件名
報告第9号	継続費の精算報告について
報告第10号	健全化判断比率について
報告第11号	公営企業の資金不足比率について
報告第12号	専決処分の報告について
報告第13号	株式会社神奈川食肉センターの経営状況について



市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。市政の動きや市議会の活動を知るために、ぜひ、傍聴にお越しください。会議は市役所本館8階で行います。午前10時に開会の予定です。

平塚市議会 12月定例会の開催予定

11月 25日(火) 本会議初日(提案説明)	12月 4日(木) 本会議2日目(総括質問①)	12月 5日(金) 本会議3日目(総括質問②)	12月 8日(月) 本会議4日目(総括質問③)	12月 9日(火) 本会議5日目(総括質問④)	12月 11日(木) 常任委員会(総務経済・都市建設)	12月 12日(金) 常任委員会(教育民生・環境厚生)	12月 18日(木) 本会議最終日(表決など)
---------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------	--------------------------------	----------------------------



車でご来場の際は市役所臨時駐車場をご利用ください。